

平成6年度第2回
諮問・調整委員会議事録
(案)

日時： 1994年10月27日(木) 13:30～17:00

場所： 原研本部討論室(13階)

出席者：委員 神田幸則(九大)、松延広幸(住原)
大竹巖(データ工学)、水本元治(原研)
オブザーバー 馬場護(東北大)、千葉敏(原研)、菊池康之(原研)
欠席 木村逸郎(京大)、中澤正治(東大)、吉田正(東芝)

議事

1. 前回の議事録(案)を字句の訂正の上承認した。
2. 菊池氏が、核データ活動を巡る最近の情勢について、以下の事項に関して説明した。
 - 1 OECD/NEAのNDCでの消滅処理に関する情勢。
 - 2 ガルヒンクで行われた核融合核データ(FENDL)の会議について。
 - 3 4センターネットワークについて。
3. 水本氏が原研での以下2つの加速器開発関連の情勢について報告した。
 1. 大強度陽子加速器を中核とした「陽子工学センター」構想について、原研内で検討会が発足し、核データへの利用などの7つのワーキンググループが組織され、平成7年2月7日と8日に開催するワークショップへ向けての活動が活発化している。
 2. 核融合炉材料研究用中性子源(IFMIF/ESNIT)に関して、9月にカールスルーエで会合がもたれ、CDA(Conceptual Design Activity)が2年間を目処に行われることになり、その対応のための体制作りの議論が行われている。
4. 諮問・調整委員会の答申案について討論した。討論された内容は以下の通り。
 1. 強力中性子源(IFMIF/ESNIT)用核データについて
 - ・材料照射に必要なデータが材料の物性値にまで及ぶため、Σ委の作業領域を拡大するか、または他の分野との役割分担を明確にする必要がある。
 - ・評価するデータが軽い核であるため、これまでの評価法が利用できない。さらに、核種ごとに、評価手法を変える必要がある。

- ・核融合の開発計画との関連で、限られた期間で、限られた内容であるために、作業の永続性について疑問がある。

2. Σ委の作業形態

- ・これまでのように核データの評価をワーキンググループという組織で行う必要があるか、目的ごとに少人数のグループを組織する方法も検討する必要がある。

- ・Σ委員会の組織を、従来のように維持する必要があるか、少なくともその性格を変質させていくことが必要なのではないか。

- ・原子力メーカーからのサポートは基本的には原子力開発（核分裂炉）関連のデータにあるのであり、新たな核データ（高エネルギーデータ）などの作業内容にメーカーからのサポートが得られない恐れがある。

- ・近隣諸国は従来型の核データに関する需要を未だ強く持っているので、これらの国と作業の分担を行う可能性を探る必要がある。

3. 中高エネルギーデータの評価について

- ・中高エネルギーの核データを測定できる実験施設が不足（限定される）しているために、実験出来るのが特定のグループに偏ってしまい、希望があっても新たに実験に参入できない。

- ・RIビームによる核物理の分野との関連を明確にする必要がある。

4. 大学での原子核工学科の組織改革について

- ・東北大で最近行われている組織改革や九州大学での最近の実状についての報告の中で、研究のスコップが広がっている反面、従来のように核データの研究に専念出来なくなる可能性が指摘された。

- ・最近学生の意識が変化しており（原子力離れ）、核データ側からの対応策（魅力あるものにする方法）が必要である。

5. 核データの普及について

- ・核データを広く一般に普及させる方法の中で、特に最近進歩の著しい新しいメディアへの対応が必要である。

5. 次回予定 平成7年1月10日（火）

各テーマを定めて集中的に議論する。